

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年12月21日

【中間会計期間】 第79期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社 藤木工務店

【英訳名】 Fujiki Komuten Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 木 玄 三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 岸 本 章

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 岸 本 章

【縦覧に供する場所】 株式会社 藤木工務店 東京支店
(東京都新宿区四谷4丁目16番3号)

株式会社 藤木工務店 倉敷支店
(岡山県倉敷市鶴形1丁目11番24号)

株式会社 藤木工務店 四国支店
(高松市上福岡町778-1)

株式会社 藤木工務店 京都支店
(京都市下京区四条通新町東入月鉾町62)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	13,199,112	13,805,609	14,400,557	30,869,130	31,622,123
経常利益 (千円)	302,898	403,004	604,469	821,055	880,819
中間(当期)純利益 (千円)	91,165	278,069	344,652	94,538	572,288
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612
発行済株式総数 (千株)	20,861	20,861	20,861	20,861	20,861
純資産額 (千円)	13,417,539	13,508,801	14,112,464	13,377,055	13,870,845
総資産額 (千円)	23,300,139	24,027,285	24,971,467	25,365,382	25,505,199
1株当たり純資産額 (円)	724.73	729.68	762.34	722.54	749.24
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.92	15.02	18.61	5.10	30.91
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				3.0	5.0
自己資本比率 (%)	57.6	56.2	56.5	52.7	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,919	2,094,694	2,254,950	1,746,189	2,558,521
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,246	141,949	230,701	175,291	254,694
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,507	158,602	145,657	36,985	111,633
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	10,599,417	10,870,738	13,147,380	9,076,595	11,268,789
従業員数 (名)	337	339	344	333	338

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4 中間連結財務諸表または連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移の連結経営指標等は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	344
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、非常勤顧問、非常勤嘱託、パートタイマーは含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

藤木工務店労働組合と称し、昭和49年9月5日に結成され、平成27年9月30日現在の組合員数は135人であり、上部団体日本建設産業職員労働組合協議会に加入しております。

労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国の経済は、雇用情勢・所得環境の改善が進み、個人消費に持ち直しの兆しが見え、緩やかな回復基調が続いたものの、中国をはじめとした新興国の経済成長に伸び悩みの傾向が見られるなど、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

建設業界におきましては、技術者不足や労務単価・建設資材価格の高騰などの懸念材料はあるものの、公共投資は引き続き高い水準を維持し、民間設備投資も活性化され、建設投資全体では堅調に推移しております。

このような状況の中、当社におきましては、伝統技術を強化し、特色のある技術者集団を目指すべく、『3つの品質』（ハードの品質・ソフトの品質・会社の品質）を更に向上させ、業績と企業価値の向上をはかるべく諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、当中間会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高144億円（前年同期比4.3%増）、営業利益5億87百万円（前年同期比51.4%増）、経常利益6億4百万円（前年同期比50.0%増）、中間純利益3億44百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

（建設事業）

当セグメントにつきましては、売上高は141億75百万円（前年同期比4.1%増）となり、営業利益は4億71百万円（前年同期比54.7%増）となりました。

（不動産事業）

当セグメントにつきましては、売上高は2億24百万円（前年同期比21.4%増）となり、営業利益は1億15百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により22億54百万円増加、投資活動により2億30百万円減少、財務活動により1億45百万円減少したことにより、前事業年度末の残高に比べ18億78百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、未成工事支出金の増加があったものの、売上債権の減少により、前事業年度末の残高に比べ、22億54百万円の増加（前年同期は20億94百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得により前事業年度末の残高に比べ、2億30百万円の減少（前年同期は1億41百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、借入金の返済などにより、前事業年度末の残高に比べ、1億45百万円の減少（前年同期は1億58百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増減()	増減率()
建設事業	17,958	17,365	592	3.3%
合計	17,958	17,365	592	3.3%

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増減()	増減率()
建設事業	13,620(98.7%)	14,175(98.4%)	555	4.1%
不動産事業	185(1.3%)	224(1.6%)	39	21.4%
合計	13,805(100.0%)	14,400(100.0%)	594	4.3%

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増減()	増減率()
建設事業	26,155	26,902	746	2.9%
合計	26,155	26,902	746	2.9%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当中間会計期間末における流動資産残高は197億97百万円であり、前事業年度末に比べ6億89百万円減少(3.4%減)しました。この主な要因は、現金預金が18億78百万円、未成工事支出金が2億73百万円増加したものの、完成工事未収入金が26億86百万円、未収入金が2億90百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産

当中間会計期間末における固定資産残高は51億74百万円であり、前事業年度末に比べ1億56百万円増加(3.1%増)しました。この主な要因は、投資有価証券が1億95百万円増加したことによるものです。

流動負債

当中間会計期間末における流動負債残高は91億19百万円であり、前事業年度末に比べ8億12百万円減少(8.2%減)しました。この主な要因は、未成工事受入金金が3億40百万円増加しましたが、工事未払金が6億42百万円、未払法人税等が2億31百万円減少したことによるものです。

固定負債

当中間会計期間末における固定負債残高は17億39百万円であり、前事業年度末に比べ37百万円増加(2.2%増)しました。この主な要因は、長期未払金が37百万円増加したことによるものです。

純資産

当中間会計期間末における純資産残高は141億12百万円であり、前事業年度末に比べ2億41百万円増加(1.7%増)しました。この主な要因は、その他利益剰余金が2億42百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動により、22億54百万円の資金が増加しております（前年同期は20億94百万円の増加）。この主な要因は、仕入債務の減少7億55百万円、未成工事支出金の増加2億73百万円により資金が減少したものの、売上債権の減少25億45百万円、未成工事受入金の増加3億40百万円により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動により、2億30百万円の資金が減少しております（前年同期は1億41百万円の減少）。この主な要因は、投資有価証券の取得2億11百万円により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動により、1億45百万円の資金が減少しております（前年同期は1億58百万円の減少）。この主な要因は、配当金の支払92百万円、短期借入金の返済50百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当中間会計期間の売上高は144億円となり、前中間会計期間に比べ5億94百万円増加（4.3%増）しました。この主な要因は、建設事業の売上高が5億55百万円増加したことによるものです。

売上総利益は、13億62百万円（売上総利益率9.5%）となり、前中間会計期間に比べ1億82百万円増加（15.5%増）しました。この主な要因は、建設事業の利益率が改善したことにより完成工事総利益が1億49百万円増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は7億75百万円となり、前中間会計期間に比べ16百万円の減少となりました。

この結果、営業利益は5億87百万円（売上営業利益率4.1%）、経常利益は6億4百万円（売上高経常利益率4.2%）となり、前中間会計期間に比べ営業利益は1億99百万円、経常利益は2億1百万円の増加となりました。また、中間純利益は3億44百万円となり、前中間会計期間に比べ66百万円増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,861,000	20,861,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	20,861,000	20,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日		20,861,000		4,694,612		

(6) 【大株主の状況】

		平成27年9月30日現在	
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
藤 木 玄 三	大阪府豊中市	2,935	14.07
有限会社三榮物流研究所	大阪市中央区常盤町2-1-1	1,505	7.22
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	1,006	4.82
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	943	4.52
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1-15-20	664	3.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	576	2.76
川 手 利 之	大阪府豊中市	499	2.39
藤 木 龍 三	大阪府豊中市	495	2.37
奥 村 哲 夫	岐阜県岐阜市	394	1.89
石 田 春 久	兵庫県芦屋市	271	1.30
計		9,290	44.54

(注) 1 上記のほか、自己株式が2,349千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.26%)あります。
2 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式数991千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,349,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,218,000	18,218	
単元未満株式	普通株式 294,000		
発行済株式総数	20,861,000		
総株主の議決権		18,218	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が991,000株(議決権991個)含まれて
あります。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株及び証券保管振替機構名義の株式600株が含まれて
あります。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)藤木工務店	大阪市中央区備後町 1-7-10	2,349,000		2,349,000	11.26
計		2,349,000		2,349,000	11.26

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しており、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,378,789	13,257,380
受取手形	706,984	877,406
電子記録債権	38,474	8,906
完成工事未収入金	6,256,529	3,570,324
販売用不動産	41,844	167,685
未成工事支出金	931,656	1,204,949
繰延税金資産	246,172	120,587
その他	887,657	590,790
貸倒引当金	1,200	1,000
流動資産合計	20,486,908	19,797,030
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 1,322,908	2 1,332,320
土地	2 1,170,673	2 1,134,878
その他（純額）	55,252	48,493
有形固定資産合計	1 2,548,834	1 2,515,692
無形固定資産	58,049	62,560
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,151,492	2 1,347,466
出資金	1,425	1,425
長期貸付金	25,920	25,369
その他	1,673,648	1,660,925
貸倒引当金	441,080	439,002
投資その他の資産合計	2,411,406	2,596,183
固定資産合計	5,018,290	5,174,436
資産合計	25,505,199	24,971,467

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	194,451	80,857
工事未払金	6,880,053	6,237,759
短期借入金	50,000	-
未払法人税等	353,800	122,301
未成工事受入金	1,310,555	1,651,111
賞与引当金	425,946	287,340
完成工事補償引当金	41,100	44,100
工事損失引当金	168,000	4,700
その他	508,222	691,186
流動負債合計	9,932,130	9,119,356
固定負債		
退職給付引当金	1,525,537	1,502,898
繰延税金負債	19,512	17,600
その他	157,172	219,148
固定負債合計	1,702,223	1,739,646
負債合計	11,634,353	10,859,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,694,612	4,694,612
利益剰余金		
利益準備金	24,069	33,326
その他利益剰余金		
別途積立金	8,506,000	8,906,000
繰越利益剰余金	528,548	371,378
利益剰余金合計	9,058,617	9,310,704
自己株式	119,502	119,563
株主資本合計	13,633,727	13,885,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237,118	226,710
評価・換算差額等合計	237,118	226,710
純資産合計	13,870,845	14,112,464
負債純資産合計	25,505,199	24,971,467

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
売上高	13,805,609	14,400,557
売上原価	12,625,536	13,037,808
売上総利益	1,180,073	1,362,748
販売費及び一般管理費	792,193	775,312
営業利益	387,880	587,435
営業外収益		
受取利息	10,072	11,351
その他	7,713	12,680
営業外収益合計	17,786	24,032
営業外費用		
支払利息	1,355	2,266
その他	1,306	4,731
営業外費用合計	2,662	6,998
経常利益	403,004	604,469
特別損失	143	16,062
税引前中間純利益	402,860	588,407
法人税、住民税及び事業税	148,873	114,730
法人税等調整額	24,083	129,023
法人税等合計	124,790	243,754
中間純利益	278,069	344,652

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
			その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,694,612	18,515	8,406,000	261,792	8,686,307
会計方針の変更による累積的影響額				144,436	144,436
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,694,612	18,515	8,406,000	117,355	8,541,870
当中間期変動額					
別途積立金の積立			100,000	100,000	
剰余金の配当		5,554		61,095	55,541
中間純利益				278,069	278,069
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		5,554	100,000	116,974	222,528
当中間期末残高	4,694,612	24,069	8,506,000	234,329	8,764,399

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	119,472	13,261,447	115,608	13,377,055
会計方針の変更による累積的影響額		144,436		144,436
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,472	13,117,010	115,608	13,232,618
当中間期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		55,541		55,541
中間純利益		278,069		278,069
自己株式の取得	30	30		30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			53,684	53,684
当中間期変動額合計	30	222,498	53,684	276,182
当中間期末残高	119,502	13,339,508	169,292	13,508,801

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,694,612	24,069	8,506,000	528,548	9,058,617
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,694,612	24,069	8,506,000	528,548	9,058,617
当中間期変動額					
別途積立金の積立			400,000	400,000	
剰余金の配当		9,256		101,822	92,565
中間純利益				344,652	344,652
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		9,256	400,000	157,169	252,086
当中間期末残高	4,694,612	33,326	8,906,000	371,378	9,310,704

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	119,502	13,633,727	237,118	13,870,845
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,502	13,633,727	237,118	13,870,845
当中間期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		92,565		92,565
中間純利益		344,652		344,652
自己株式の取得	60	60		60
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			10,407	10,407
当中間期変動額合計	60	252,025	10,407	241,618
当中間期末残高	119,563	13,885,753	226,710	14,112,464

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	402,860	588,407
減価償却費	33,399	40,936
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,765	2,278
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	9,200	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,191	22,639
賞与引当金の増減額(は減少)	64,410	138,605
工事損失引当金の増減額(は減少)		163,300
受取利息及び受取配当金	10,072	11,351
支払利息	1,355	2,266
ゴルフ会員権評価損		16,062
売上債権の増減額(は増加)	3,756,281	2,545,351
未成工事支出金の増減額(は増加)	441,780	273,293
販売用不動産の増減額(は増加)	8,677	4,158
差入保証金の増減額(は増加)	8,774	137,485
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,966	304,383
仕入債務の増減額(は減少)	2,027,475	755,888
未成工事受入金の増減額(は減少)	619,218	340,555
長期未収入金の増減額(は増加)	2,800	2,000
その他の流動負債の増減額(は減少)	141,258	221,207
その他	265	28,497
小計	2,138,281	2,591,984
利息及び配当金の受取額	10,058	11,246
利息の支払額	1,270	2,266
法人税等の支払額	52,373	346,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,094,694	2,254,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	110,000	110,000
定期預金の払戻による収入	110,000	110,000
有形固定資産の取得による支出	29,951	3,957
投資有価証券の取得による支出	102,403	211,960
貸付金の回収による収入	974	686
保険積立金の積立による支出	21,234	-
その他	10,666	15,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,949	230,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	100,000	50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,030	3,030
配当金の支払額	55,541	92,565
自己株式の取得による支出	30	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,602	145,657
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,794,143	1,878,591
現金及び現金同等物の期首残高	9,076,595	11,268,789
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 10,870,738	1 13,147,380

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

建物及び構築物以外 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補償費用の発生に備えるため、完成工事高に対する過去の補償実績率に基づいて算定した見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の認識基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗見積りは原価比例法）により、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	1,085,565千円	1,112,445千円

2 担保提供資産

投資有価証券を宅地建物取引業営業保証金として供しております。また、株式会社三菱東京UFJ銀行との「コミットメントライン契約」(貸越元本極度額13億円)に基づき、建物および土地を担保として供しております。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
投資有価証券	20,958千円	20,910千円
建物	731,322千円	721,002千円
土地	287,500千円	287,500千円
計	1,039,780千円	1,029,413千円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
有形固定資産	29,971千円	37,099千円
無形固定資産	3,428千円	3,836千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,347,216	600		2,347,816

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,541	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,347,816	1,215		2,349,031

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,215株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,565	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
現金預金勘定	10,980,738千円	13,257,380千円
預入期間3か月超の定期預金	110,000千円	110,000千円
現金及び現金同等物	10,870,738千円	13,147,380千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

管理部における事務機器(備品)等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
1年以内	20,700千円	22,488千円
1年超	115,575千円	363,556千円
合計	136,275千円	386,044千円

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
1年以内	9,836千円	10,534千円
1年超	13,499千円	8,279千円
合計	23,286千円	18,813千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)参照)。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,378,789	11,378,789	
(2) 受取手形 貸倒引当金(*1)	706,984 105		
	706,879	706,879	
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(*1)	38,474 5		
	38,468	38,468	
(4) 完成工事未収入金 貸倒引当金(*1)	6,256,529 932		
	6,255,597	6,255,597	
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	874,386	874,386	
資産計	19,254,120	19,254,120	
(1) 電子記録債務	194,451	194,451	
(2) 工事未払金	6,880,053	6,880,053	
負債計	7,411,377	7,411,377	

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,257,380	13,257,380	
(2) 受取手形 貸倒引当金(*1)	877,406 179		
	877,226	877,226	
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(*1)	8,906 1		
	8,904	8,904	
(4) 完成工事未収入金 貸倒引当金(*1)	3,570,324 731		
	3,569,592	3,569,592	
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	858,399	858,399	
資産計	18,571,503	18,571,503	
(1) 電子記録債務	80,857	80,857	
(2) 工事未払金	6,237,759	6,237,759	
負債計	6,318,616	6,318,616	

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期の預金につきましては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに(4) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、時価は、個別に計上している貸倒引当金を控除して算定しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 電子記録債務、並びに(2) 工事未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
非上場株式	277,106	489,066

非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

区分		第78期		
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券	751,708	403,881	347,826
	国債・地方債等 その他	20,958	19,888	969
	小計	772,666	423,870	348,795
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券			
	国債・地方債等 その他	101,720	102,157	437
	小計	101,720	102,157	437
合計		874,386	526,027	348,358

当中間会計期間(平成27年9月30日)

1 その他有価証券

区分		第79期中		
		中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式 債券	735,759	403,881	331,877
	国債・地方債等 その他	20,910	19,990	920
	小計	756,669	423,871	332,797
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式 債券			
	国債・地方債等 その他	101,730	101,927	197
	小計	101,730	101,927	197
合計		858,399	525,799	332,599

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、大阪府、東京都、岡山県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を保有しております。

2. 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)	期首残高	1,807,556	2,118,430
	期中増減額	310,873	32,665
	中間期末(期末)残高	2,118,430	2,151,095
中間期末(期末)時価		3,169,056	3,715,860

(注) 1. 中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、賃貸等不動産の取得（東京都文京区賃貸マンション274,531千円、FNビル改修44,631千円、東京都調布市賃貸用事務所改修24,950千円等）によるものです。主な減少は、賃貸等不動産の減価償却（35,936千円）によるものです。当中間会計期間の主な増加は、賃貸等不動産の取得（東京都品川区賃貸マンション52,208千円等）によるものです。主な減少は、賃貸等不動産の減価償却（21,741千円）によるものです。

3. 中間期末(期末)の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び不動産事業を主な内容としており、この2つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業の内容は以下のとおりであります。

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買及び賃貸等に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	13,620,569	185,040	13,805,609
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	13,620,569	185,040	13,805,609
セグメント利益	304,877	83,002	387,880
セグメント資産	22,120,378	1,906,906	24,027,285
その他の項目			
減価償却費	17,487	15,912	33,399
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,436	18,098	37,534

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	14,175,833	224,724	14,400,557
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	14,175,833	224,724	14,400,557
セグメント利益	471,654	115,781	587,435
セグメント資産	22,630,064	2,341,403	24,971,467
その他の項目			
減価償却費	19,043	21,893	40,936
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,106	54,407	64,513

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	749.24円	762.34円

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	15.02円	18.61円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	278,069	344,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	278,069	344,652
普通株式の期中平均株式数(株)	18,513	18,512

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第78期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月16日

株式会社 藤木工務店
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	嘉	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	村	照	私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤木工務店の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社藤木工務店の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。